

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	グリーンサイクル株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市港区昭和町13番
工場等の名称	グリーンサイクル株式会社
工場等の所在地	名古屋市港区昭和町13番
業種	サービス業（他に分類されないもの）
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	家電リサイクル業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月27日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法		揭示 閲覧	（場所）
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
	○	その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-613-5701		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

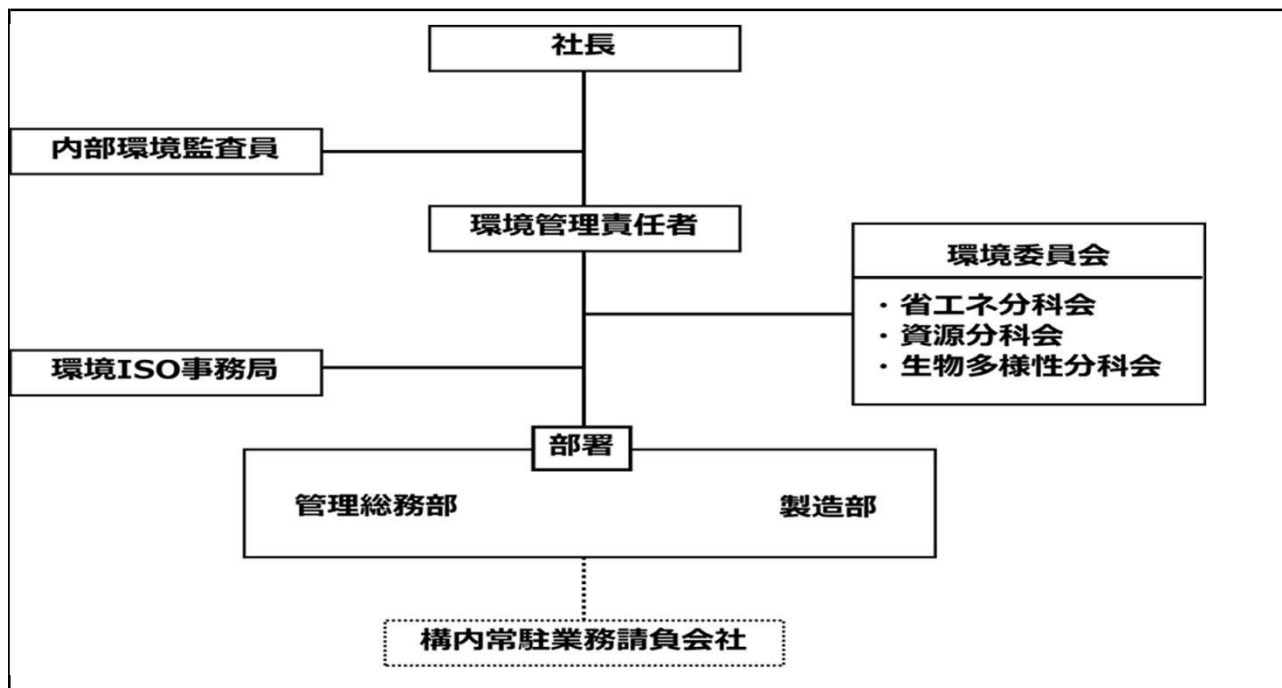
環 境 方 針

『地球環境保全に取り組むと共に、循環型社会の形成に貢献します』

行 動 指 針

1. 環境保全に関する全ての法規制及び社会規範を遵守します。
2. 使用済家電のリサイクル事業を通じて環境に与える影響を軽減します。
国内資源循環の拡大とフロンをはじめとする有害物質の適正処理を行います。
3. 事業活動と一体となった環境保全に取り組み、環境負荷を与える温室効果ガス・廃棄物・水の使用量等を削減します。また、生物多様性の維持にも努めます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,933	t-CO ₂
① （温 室 ガ ス 除 く 化 果 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類	26,212	t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		28,145	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量	0.8123	t-CO ₂ / t	0.8099	t-CO ₂ / t	0.3	%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガス総排出量を3年間で▲3%の目標を設定。
社内の環境活動においては、①エネルギー起源二酸化炭素の排出量を年1%ずつ削減することを目標にしている。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進・設備運転の効率化	エアー漏れ削減	令和5年 ▲0.5% 令和6年 ▲0.5% 令和7年 ▲0.5%
省エネルギー・省資源の推進・設備運転の効率化	夜間休日電力削減	夜間休日コンプレッサー停止
省エネルギー・省資源の推進・設備運転の効率化	チラー高効率化 待機電力削減 Step1、Step2、Step3	削減効果：3.5t-co2
全社活動	職場の省エネ推進	照明、空調、車両燃料

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
2011年	太陽光1基	20KW自家消費（年間KW：25,449）
2018年	太陽光2基	50KW自家消費（年間KW：51,831）
2020年	太陽光3基	206KW自家消費（年間KW：212,775）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

工場等の製造工程における対策（製造工程の見直し・改善、新設備の導入）、水資源の有効利用（雨水貯留タンクや雨水利用施設の設置）、廃棄物の排出抑制等（電子共有フォルダの利用等によるペーパーレス化等）

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--